

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法によります。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

なし

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
建物	6,633,406	1,485,882	5,147,524
車両運搬具	697,095	683,150	13,945
建物付属設備	5,443,281	1,504,453	3,938,828
合計	12,773,782	3,673,485	9,100,297

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,935,026	0	2,935,026

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金	川越市	0	25,000,000	25,000,000	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10. 重要な後発事象

なし

11. その他

なし